

## 平成17年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成17年 5月13日

上場会社名 アネスト岩田株式会社  
 コード番号 6381  
 (URL http://www.anest-iwata.co.jp)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長  
 氏名 滝田 英行

氏名 森本 潔  
 TEL ( 045 ) 591 - 1182

決算取締役会開催日 平成17年 5月13日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	23,598	7.4	1,591	130.4	1,916	113.5
16年 3月期	21,967	9.1	690	162.8	897	71.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,231	106.5	24.63	-	9.6	8.0	8.1
16年 3月期	596	506.2	11.78	-	5.0	4.0	4.1

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 137百万円 16年 3月期 99百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 48,982,201株 16年 3月期 49,804,809株  
 3. 会計処理方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	24,635	13,221	53.7	275.97
16年 3月期	23,285	12,396	53.2	250.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 47,908,403株 16年 3月期 49,522,157株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	2,455	423	1,507	4,030
16年 3月期	1,515	753	522	3,442

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,000	1,050	700
通期	24,000	2,100	1,350

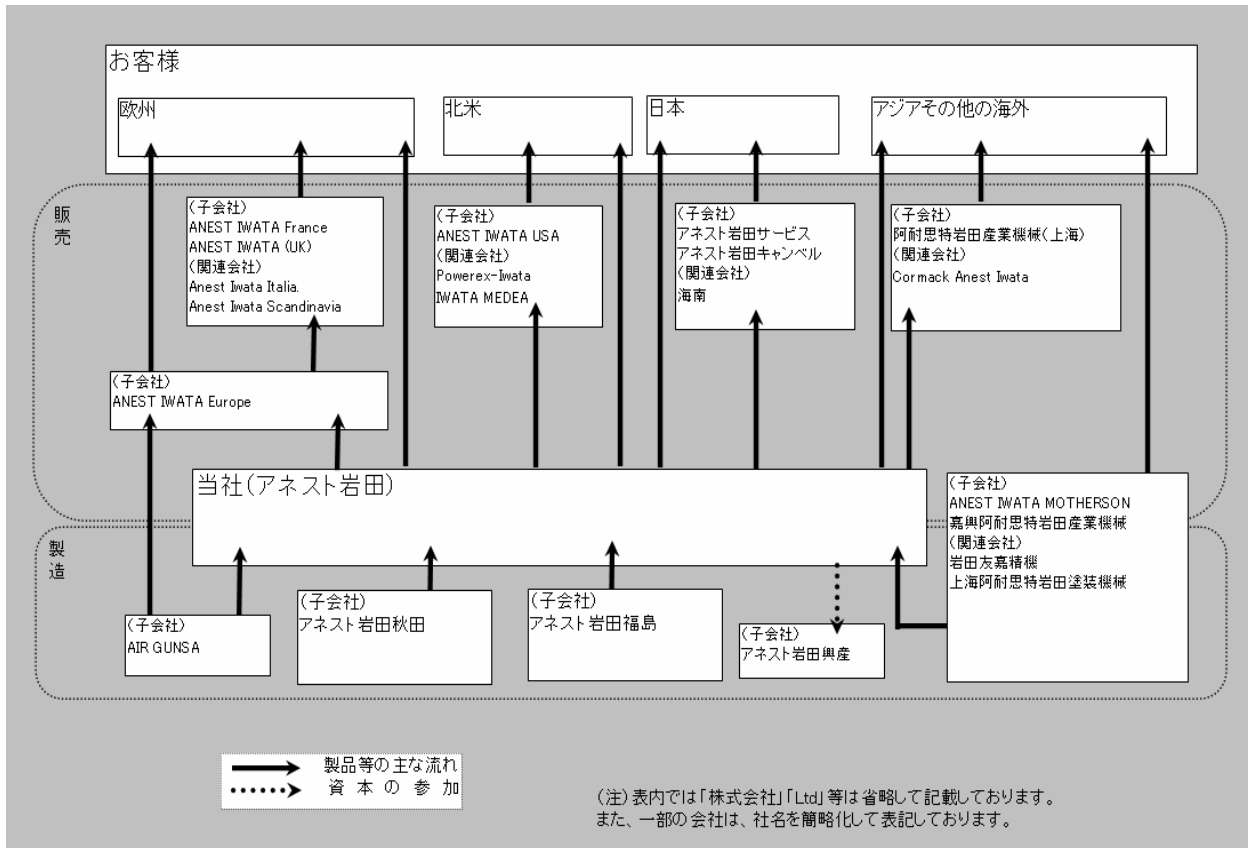
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円18銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。  
 尚、上記金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに子会社13社・関連会社8社で構成され、専ら空気圧縮機(コンプレッサ)ならびに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。

当社と子会社ならびに関連会社の当該事業における位置付けは、次の系統図のとおりであります。



(会社名)	(主な事業内容)
当社(提出会社) アネスト岩田株式会社	コンプレッサ、塗装機器・設備の製造・販売
連結子会社 アネスト岩田秋田株式会社 アネスト岩田福島株式会社 AIR GUNSA s.r.l. アネスト岩田興産株式会社 アネスト岩田サービス株式会社 ANEST IWATA Europe s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. ANEST IWATA U.S.A., Inc. アネスト岩田キャンベル株式会社 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司	塗装機器の製造 コンプレッサ、塗装機器の製造 塗装機器の製造 コンプレッサ関連事業 コンプレッサ、塗装機器・設備の修理、部品販売 塗装機器・設備の販売 塗装機器・設備の販売 塗装機器・設備の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器、コンプレッサの販売 コンプレッサの製造・販売 コンプレッサ、塗装設備の製造・販売 コンプレッサ、塗装機器・設備の販売
関連会社(持分法適用) 岩田友嘉精機股分有限公司 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 Powerex-Iwata Air Technology, Inc. IWATA MEDEA, Inc. Anest Iwata Italia s.r.l. Cormack Anest Iwata Pty.Ltd. ANEST IAWATA Scandinavia AB	塗装機器の製造・販売 塗装機器の製造・販売 コンプレッサの販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売
関連会社(持分法非適用) 株式会社海南	塗装機器・設備、コンプレッサの販売

## 2. 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社グループは、コンプレッサ・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして、より存在価値の高い企業であり続けるために、創業以来培ってきた技術力・販売力を絶えず強化して、常にお客様の満足が得られる価値を、最適な価格でご提供することにより社会に貢献することを使命としております。

当社グループは、社会情勢・経営環境ならびに社会的ニーズなどの変化を的確に捉え、顧客価値を高める高品質な製品と充実したサービスを提供し、国内はもとより国際的な競争力の強化ならびに収益力の改善を図り、経営の健全化を確立してまいります。

### 2) 利益配分に関する方針

配当につきましては、当社グループは株主の皆様に対する安定的な利益還元に努めることを重要な使命とし、収益力の強化に努め安定した配当を継続することを基本と考えております。内部留保につきましては長期展望に立った開発投資および経営体制の合理化・効率化のための投資などに活用し、収益体質の更なる強化に取り組んでまいります。

### 3) 目標とする経営指標

当社グループは、利益を重視した事業構造への転換を推進してまいりましたが、尚一層、改革の実効をあげるため、国内外の多様な顧客ニーズに対応する製品開発や市場開拓・市場深耕を強力に推進し、収益力の強化とシェアの拡大を図ります。

具体的には「営業利益率 7%以上、税引前利益率 9%以上」「無借金経営」「リードタイム 1/2」「棚卸資産回転数 10 回転以上」などを目指してまいります。

### 4) 中長期の経営戦略

当社グループは、利益を経営戦略・経営行動の最重要・最優先課題とするとともに、次なる成長へ向け、明確な実行期限とスピードをもって事業規模の拡大に挑戦してまいります。

企業の社会的責任(CSR)を重視し、法令遵守(コンプライアンス)・環境経営に積極的に取り組むとともに、自立した個人としての社員育成を行い、オープンな意思決定組織を確立してまいります。

#### 事業改革

#### イ) コンプレッサ製品

- ・圧縮空気(エアーエネルギー)の総合システムエンジニアを目指します。
- ・ニッチ市場を中心に顧客ニーズへの対応を強化充実し、新市場開拓と市場深耕を推進するとともに、徹底したコストダウンを実行し販売の拡大を図ってまいります。
- ・中形圧縮機は、更なる価格競争力の強化と品質の向上を図るとともに、販売効率向上を目指した組織体制を確立してまいります。
- ・真空ポンプおよび真空システム商品の一層の充実を図り、販売拡大を目指してまいります。

#### ロ) 塗装機器製品・塗装設備製品

- ・塗装および塗布の総合コンサルティング営業を目指します。
- ・工業塗装市場を再開発し販売の向上を目指すとともに、商品の大幅なコストダウンを図り収益の拡大と競争力を向上してまいります。
- ・塗装の市場別最適工程と市場別最適商品の開発を強化・充実してまいります。

## 八) 新規事業の育成

新たな事業は新たな発想・新たな組織で取り組むことを基本とし、市場に密着した行動と意思決定が行える体制で新規事業の開拓・育成を推進し、新しい事業基盤の確立を図ってまいります。

### 組織開発

イ) 業務効率・組織効率を絶えず追求し、最小限の組織で最大限の成果が得られるように、社内人材の活用とアウトソーシングを効率的に推進してまいります。

ロ) 自己啓発する社員を支援しつつ社員教育を充実させ、自己の意思で活動の場を拡大しようとする社員を処遇しマンパワーを強化してまいります。更に国際的に通用する人材を倍増させてまいります。

## 5) 投資単位引き下げに関する考え方及び基本方針等

株式投資単位の引き下げに関して、当社は個人投資家の拡大や株式の流動性を向上する有効的な施策のひとつであると認識しております。しかしながら、株式投資単位の引き下げには多額の費用がかかることから、今後の株価水準、株主構成、投資金額等を勘案しながら慎重に対処したいと考えております。

## 6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、景気に左右されない企業構造ならびに企業体質への変革に向けて、企業風土・事業構造・経営情報管理の改革を強力に実行し、強固な企業体質への転換と競争力の強化を図ってまいりました。

今後も厳しい経営環境が想定されるなか、次なる成長へ繋げる為、徐々にではありますが確実にその効果を発揮し始めた経営改革に継続して取り組むとともに、尚一層の事業強化・収益強化を追求し、更なる業績向上を図ってまいります。

具体的には、「企業年金制度の改革」「危機管理体制の強化・充実」「グループ企業管理体制の強化」などの課題改善を目指してまいります。

## 7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値を高めるため経営の透明性を常に図り、経営の健全性と効率性を向上させていくことをコーポレート・ガバナンスの基本として、その強化・充実に取り組んでおります。

経営環境変化に迅速かつ的確に対応するため、機動的な取締役会の開催を推進し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化に取り組んでおります。

なお、社外取締役はおりません。また、執行役員制度は導入しておりませんが、業務執行機能の強化は経営の重要課題と認識しております。当面は現行体制を維持し、その充実に努めて行く方針であります。監査役制度を採用し、取締役の業務執行監視とコーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組んでおり、本年度から社外監査役3名体制としております。

株主・投資家の皆様に的確な情報を迅速に提供できるよう、ホームページの充実、事業報告書の改善、株主総会の運営見直しなどを推進し、経営の透明性を高めております。

平成16年10月より関係会社管理室を新設いたしました。関係会社管理室は、アネスト岩田グループ各社の業務監査を統括・強化し、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの向上を図ってまいります。

内部統制強化のための活動を推進しております。

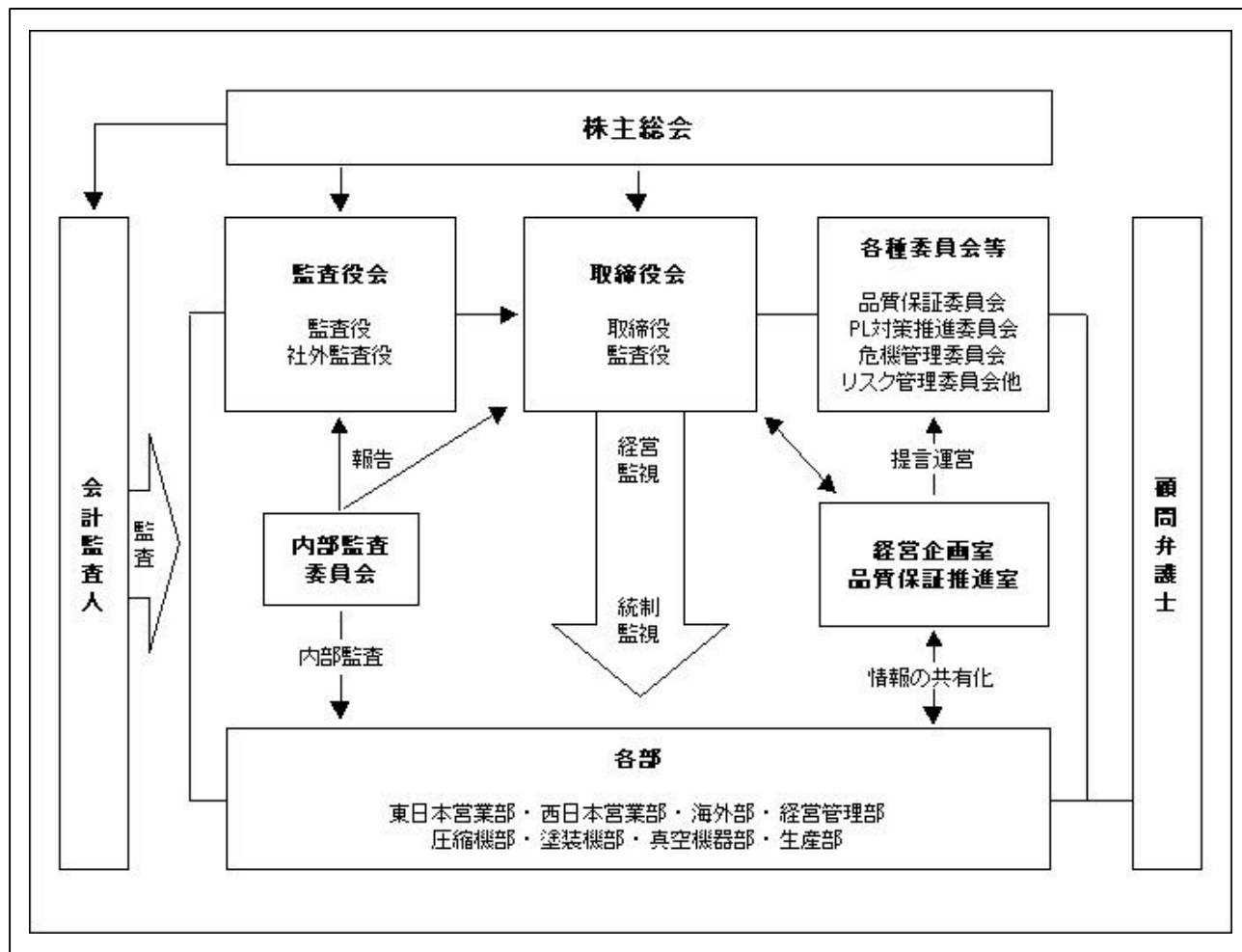
イ) 内部統制を強化する目的で、内部監査規定を一新いたしました。当面は、委員会形式により計画的に内部監査を実施しております。

ロ) 会社の業況および施策等について、イントラネットを活用し「マネージメントレポート」として全社員に開示しております。また、意見・提案についてはEメールにて役員に直接具申できる制度も整えております。

八) 組織運営・業務運営などについて、トップと管理職の協議会「P-M会」、取締役・部門統括者と従業員の協議会「M-Z会」を定期開催し、意思疎通を図るとともに各種の意見・提案を意思決定ならびに業務執行に反映しております。

二) 労働組合との協議・意見交換の場として「経営協議会」を定期開催し、業務執行等に関する協議を行うとともに、業務執行監視の一助としております。

ホ) 会社の機関の内容は下図のとおりであります。



第三者の関与につきましては、会計監査人として青南監査法人から適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。また、弁護士などの専門家から経営に関するアドバイスを得られる体制となっております。

リスク管理体制の整備状況としては危機管理規定を制定し、万一の場合の基本的な対応としております。さらに、リスクマネジメントのための委員会を設置し、企業活動におけるすべてのリスクとその影響を把握した上で対処方法の検討を行い、継続的に当社グループとしての危機管理体制の強化とリスク回避を図っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、中国を中心としたアジア向け輸出の拡大や企業収益の改善に伴う設備投資の増加により、景気は堅調に推移しましたが、夏場以降は原油高等による米国経済の鈍化や中国の投資抑制策等の影響により、輸出が伸び悩むなど景気の減速感が強まりました。

当業界においては、昨年から引続き民間設備投資や輸出が堅調に推移したものの、価格競争の激しさは継続したままの状況で推移しました。

このような状況のなか当社は市場ごとのニーズをとらえ、有望市場の深耕・開拓に積極的に経営資源を投入し、年初に掲げた利益目標を達成すべく諸施策を実行してまいりました。

新製品開発におきましては、世界初のオイルフリーブースターコンプレッサ、高品質なクリーンエアを供給する水冷ダブルツースオイルフリーコンプレッサ、自動車補修市場向け専用スプレーガン、コンパクトで操作性に優れた高圧洗浄機などを開発・発売しました。

また、購入費の削減や生産工程の改善などの原価低減策の実行や固定費の変動費化を推進するとともにすべての経費を見直すなど経費削減努力を継続的に実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高 235 億 9 千 8 百万円（前連結会計年度比 107.4%）、営業利益 15 億 9 千 1 百万円（同 230.4%）、経常利益 19 億 1 千 6 百万円（同 213.5%）、当期純利益 12 億 3 千 1 百万円（同 206.5%）と増収増益となりました。

財政状態としましては、従来からバランスシートのスリム化および自己資本比率の増大を目指して注力しており、自己資本比率は 53.7%（前連結会計年度 53.2%）とわずかながら改善することができました。

資金収支としましては、営業活動による資金収支が 24 億 5 千 5 百万円（前連結会計年度比 162.0%）、投資活動による資金収支が 4 億 2 千 3 百万円（同 -）、財務活動による資金収支が 15 億 7 百万円（同 -）となりました。

製品別売上高は次の通りです。

コンプレッサ製品は、国内市場ではピストンタイプのパッケージ機やオイルフリー機の売上が伸長しました。欧米やアジアの海外市場ではスクロールタイプのオイルフリー機の売上が伸長しました。また、真空機器製品は海外での O E M 販売の増加と国内における理科学向け販売が増加し売上が伸長しました。この結果、売上高は 114 億 7 千 6 百万円（前連結会計年度比 112.7%）となりました。

塗装機器製品は、アジア市場における塗料供給機器やスプレーガン販売が好調に推移し売上が伸長しました。また、国内市場でも自動車産業の設備投資増強により塗料供給機器やスプレーガンの売上が伸長しました。この結果、売上高は 68 億 7 千 6 百万円（同 109.3%）となりました。

塗装設備製品は、国内市場・海外市場ともに、継続する設備投資需要により売上が堅調に推移しましたが、利益ならびに生産負荷を勘案した受注に努めた結果、売上高は 52 億 4 千 5 百万円（同 95.5%）となりました。

## 2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内・海外ともに緩やかな景気の回復傾向が続くものと見られますが、原油価格の高騰や為替変動、また国際情勢の変動などにより景気の先行きに懸念される要因もあり、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社は経営基盤の強化安定を図るための利益を最優先とし、徹底したコストダウン、事業運営の効率的推進など、成長性と収益性の伸長を強力に推進してまいります。また、有望な海外市場に対して積極的に経営資源を投入するとともに、国内市場においても市場ニーズの探索と未開拓市場の掘り起こしを行い、業績のさらなる向上に全力をあげて取り組んでまいります。

通期の業績予想としては、売上高 240 億円、経常利益 21 億円、当期純利益 13 億 5 千万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

【連結財務諸表】

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,350,030		4,980,823		630,792	
2 受取手形及び売掛金	3	4,922,631		5,673,358		750,726	
3 たな卸資産		3,954,289		3,066,989		887,299	
4 繰延税金資産		340,695		423,513		82,818	
5 その他		286,054		313,475		27,420	
貸倒引当金		35,080		39,262		4,182	
流動資産合計		13,818,621	59.3	14,418,896	58.5	600,274	
固定資産							
(1)有形固定資産							
1 建物及び構築物		5,487,887		5,632,608		144,721	
減価償却累計額		3,196,699	2,291,187	3,287,565	2,345,043	90,865	53,855
2 機械装置及び運搬具		5,235,329		5,267,781		32,452	
減価償却累計額		4,425,705	809,623	4,433,354	834,426	7,648	24,803
3 土地			1,458,502		1,458,782		280
4 建設仮勘定			42,588		45,055		2,467
5 その他		2,039,864		2,135,295		95,430	
減価償却累計額		1,827,599	212,265	1,863,464	271,830	35,865	59,565
有形固定資産合計			4,814,167		4,955,139		140,972
(2)無形固定資産							
1 その他			18,894		44,008		25,114
無形固定資産合計			18,894		44,008		25,114
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券	1		2,951,273		3,860,008		908,735
2 長期貸付金	4		2,387		44,686		42,299
3 繰延税金資産			878,730		708,055		170,674
4 その他	2		804,994		610,923		194,070
貸倒引当金			3,770		6,326		2,556
投資その他の資産合計			4,633,615	19.9	5,217,347	21.2	583,731
固定資産合計			9,466,677	40.7	10,216,496	41.5	749,818
資産合計			23,285,299	100.0	24,635,392	100.0	1,350,093
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金			2,842,012		3,066,620		224,607
2 短期借入金	7		786,313		493,818		292,495
3 1年内返済長期借入金	4		1,296,000		223,000		1,073,000
4 未払法人税等			360,899		807,896		446,996
5 繰延税金負債			149		325		175
6 賞与引当金			544,151		629,858		85,707
7 製品保証引当金					137,207		137,207
8 その他			1,038,940		911,273		127,666
流動負債合計			6,868,468	29.5	6,270,000	25.4	598,467
固定負債							
1 長期借入金	4		255,000		890,000		635,000
2 退職給付引当金			3,612,689		3,977,734		365,045
3 役員退職慰労引当金			71,362		79,129		7,766
固定負債合計			3,939,051	16.9	4,946,864	20.1	1,007,812
負債合計			10,807,520	46.4	11,216,864	45.5	409,344
(少数株主持分)							
少数株主持分			80,845	0.4	197,088	0.8	116,242
(資本の部)							
資本金	5		3,354,353	14.4	3,354,353	13.6	
資本剰余金			1,380,380	5.9	1,380,380	5.6	
利益剰余金			7,256,171	31.2	7,665,604	31.1	409,432
その他有価証券評価差額金			569,387	2.4	1,047,984	4.3	478,597
為替換算調整勘定			152,780	0.7	206,534	0.8	53,754
自己株式	6		10,578	0.0	20,347	0.1	9,769
資本合計			12,396,933	53.2	13,221,440	53.7	824,506
負債、少数株主持分 及び資本合計			23,285,299	100.0	24,635,392	100.0	1,350,093

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
売上高			21,967,873	100.0		23,598,955	100.0	1,631,081
売上原価			14,401,965	65.6		14,876,018	63.0	474,053
売上総利益			7,565,908	34.4		8,722,936	37.0	1,157,027
販売費及び一般管理費								
1 販売手数料・奨励金		629,440			670,707		41,267	
2 荷造運搬費		579,939			570,855		9,084	
3 役員・従業員給料手当		2,255,762			2,350,931		95,169	
4 賞与引当金繰入額		263,025			303,814		40,788	
5 退職給付費用		486,350			335,967		150,382	
6 役員退職慰労 引当金繰入額		18,150			17,799		350	
7 福利厚生費		395,170			409,200		14,029	
8 賃借料		427,790			419,028		8,761	
9 製品保証引当金繰入額					137,207		137,207	
10 貸倒引当金繰入額		7,742			11,362		3,619	
11 その他		1,811,973	6,875,345	31.3	1,904,843	7,131,718	30.3	92,870
営業利益			690,562	3.1		1,591,217	6.7	900,654
営業外収益								
1 受取利息		2,261			8,258		5,997	
2 受取配当金		23,528			27,618		4,089	
3 社宅・寮賃貸料		2,430			1,351		1,079	
4 受取技術料		41,613			62,798		21,184	
5 保険金等収入		35,742			76,616		40,873	
6 持分法による投資利益		99,048			137,339		38,291	
7 為替差益					16,433		16,433	
8 その他		139,032	343,656	1.6	88,746	419,161	1.8	50,286
営業外費用								
1 支払利息		77,582			64,532		13,049	
2 固定資産除却損		303			517		214	
3 為替差損		19,561					19,561	
4 その他		38,958	136,405	0.6	28,522	93,572	0.4	10,436
経常利益			897,813	4.1		1,916,806	8.1	1,018,992
特別利益								
1 投資有価証券売却益		60,374			144,625		84,251	
2 固定資産売却益	2	3,137					3,137	
3 その他	3	13,094	76,607	0.3	19,972	164,598	0.7	6,877
特別損失								
1 投資有価証券売却損					7,633		7,633	
2 固定資産除却損	4	32,258			38,966		6,707	
3 その他	5	18,808	51,066	0.2	9,126	55,726	0.2	9,681
税金等調整前当期純利益			923,354	4.2		2,025,678	8.6	1,102,323
法人税、住民税 及び事業税		472,506			1,069,834		597,327	
法人税等調整額		130,170	342,335	1.6	275,130	794,703	3.4	144,959
少数株主損失			15,451	0.1		1,000	0.0	14,450
当期純利益			596,469	2.7		1,231,974	5.2	635,504



連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,380,380		1,380,380		
資本剰余金期末残高			1,380,380		1,380,380		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,994,275		7,256,171		261,896
利益剰余金増加高							
1 当期純利益		596,469		1,231,974		635,504	
2 連結子会社 増加による増加高			596,469	6,645	1,238,620	6,645	642,150
利益剰余金減少高							
1 配当金		200,242		295,919		95,676	
2 役員賞与				10,000		10,000	
3 連結子会社 増加による減少高				15,380		15,380	
4 持分法適用会社 増加による減少高		896				896	
5 自己株式消却額		133,418		507,883		374,465	
6 自己株式処分差損		15	334,573	4	829,187	10	494,614
利益剰余金期末残高			7,256,171		7,665,604		409,432

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		923,354	2,025,678
2		375,581	413,388
3		1,914	7,695
4		8,777	98,914
5			137,207
6		694,093	361,998
7		18,150	7,766
8		25,789	35,877
9		77,582	64,532
10		29,077	50,918
11		3,800	30
12		1,908	97
13		33,616	39,548
14		60,374	144,625
15		2,476	7,633
16		75,280	685,511
17		32,883	840,523
18		68,169	203,043
19		14,798	45,883
20			10,000
21		158,386	220,454
	小計	1,764,260	3,106,494
22		25,789	35,877
23		77,582	64,532
24		196,863	622,310
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,515,603	2,455,527
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		637,160	42,324
2		319,482	464,262
3		32,265	1,561
4			120,316
5		143,532	232,662
6		1,050	1,400
7		1,695	2,056
8		28,602	
9			20,671
10		55,578	11,100
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		753,584	423,794
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		50,779	338,333
2		50,000	900,000
3		306,000	1,338,000
4		51,521	9,773
5		133,418	507,883
6		66,248	82,516
7		200,119	296,105
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		522,548	1,507,580
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		5,951	387
現金及び現金同等物の増減額(減少)			
		233,519	523,765
現金及び現金同等物期首残高			
		3,209,005	3,442,524
新規連結に伴う現金同等物の増加			
			64,702
現金及び現金同等物期末残高			
		3,442,524	4,030,992

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 12社</p> <p>1)アネスト岩田秋田株式会社 2)アネスト岩田福島株式会社 3)アネスト岩田サービス株式会社 4)ANEST IWATA Europe s.r.l. 5)ANEST IWATA France S.A. 6)ANEST IWATA (U.K.) Ltd. 7)AIR GUNSA s.r.l. 8)ANEST IWATA U.S.A., Inc. 9)アネスト岩田キャンベル株式会社 10)アネスト岩田興産株式会社 11)IWATA MEDEA, Inc. 12)ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.</p> <p>(ロ)非連結子会社 2社</p> <p>1)嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 2)阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(イ)連結子会社 13社</p> <p>1)アネスト岩田秋田株式会社 2)アネスト岩田福島株式会社 3)アネスト岩田サービス株式会社 4)ANEST IWATA Europe s.r.l. 5)ANEST IWATA France S.A. 6)ANEST IWATA (U.K.) Ltd. 7)AIR GUNSA s.r.l. 8)ANEST IWATA U.S.A., Inc. 9)アネスト岩田キャンベル株式会社 10)アネスト岩田興産株式会社 11)ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. 12)嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 13)阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 なお、嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司および阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司については重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含まれることと致しました。 また、IWATA MEDEA, Inc. につきましては、所有株式の一部を売却し、子会社より関連会社となりましたことから、当連結会計年度末において連結子会社より除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 0社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>1)岩田友嘉精機股分有限公司 2)Powerex-Iwata Air Technology, Inc. 3)Anest Iwata Italia s.r.l. 4)Cormack Anest Iwata Pty.Ltd. 5)上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 6)Anest Iwata Scandinavia AB このうち、Anest Iwata Scandinavia ABにつきましては、当期より持分法適用会社としております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>1)岩田友嘉精機股分有限公司 2)Powerex-Iwata Air Technology, Inc. 3)Anest Iwata Italia s.r.l. 4)Cormack Anest Iwata Pty.Ltd. 5)上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 6)Anest Iwata Scandinavia AB 7) IWATA MEDEA, Inc. なお、IWATA MEDEA, Inc. につきましては、所有株式の一部を売却し、子会社より関連会社となりましたことから、当連結会計年度末より持分法適用会社としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(八) 持分法を適用しない非連結子会社数 2社 1) 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 2) 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司</p> <p>(二) 持分法を適用しない関連会社数 1社 株式会社海南</p> <p>(ホ) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ハ) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(八) 持分法を適用しない非連結子会社数 0社</p> <p>(二) 持分法を適用しない関連会社数 1社 株式会社海南。</p> <p>(ホ) 持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ハ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ANEST IWATA Europe s.r.l.、ANEST IWATA France S.A.、ANEST IWATA(U.K.) Ltd.、AIR GUNSA s.r.l.、ANEST IWATA U.S.A., Inc.、IWATA MEDEA, Inc.、アネスト岩田興産株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、ANEST IWATA Europe s.r.l.、ANEST IWATA France S.A.、ANEST IWATA (U.K.) Ltd.、AIR GUNSA s.r.l.、ANEST IWATA U.S.A., Inc.、アネスト岩田興産株式会社、嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司、阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...主に決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの...主に総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主に先入先出法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。	同左
	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	
	建物及び構築物.....15～50年 機械装置及び運搬具.....4～12年	同左
	無形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっております。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準	なお、当社および国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左
	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務相殺消去後の債権を基準として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社の会計基準変更時差異(2,895,873千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>製品保証引当金</p> <p>売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、売上製品のアフターサービスに対する費用につきましては、その確定時に費用計上を行っておりましたが、当連結会計年度より、売上高を基準とした発生見込額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、期間損益のより適正な把握と財政状態の健全化を図るために実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、販売費および一般管理費に製品保証引当金繰入額137,207千円を計上し、この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>セグメント情報に及ぼす影響につきましては当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、当下半年より製品区分別の各種資料を合理的に算定することが可能となったため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。従いまして、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が67,863千円多く計上されております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。	同左  同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、重要性がないため一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(退職給付引当金) 当社および国内連結子会社は、確定企業年金法の実施にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けております。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,078,214千円であります。また、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会制度委員会報告第13号」第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は293,893千円(利益)であります。	(退職給付引当金) 当社および国内連結子会社は、確定企業年金法の実施にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けております。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,033,565千円であります。また、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会制度委員会報告第13号」第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は549,730千円(利益)であります。

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 投資有価証券中の関連会社の株式 461,031千円	1 投資有価証券中の関連会社の株式 532,111千円
2 その他の投資その他の資産中の関連会社の出資金 312,853千円	2 その他の投資その他の資産中の関連会社の出資金 156,630千円
3 受取手形割引高は447,441千円であります。	3 受取手形割引高は225,499千円であります。
4 投資有価証券のうち1,650,546千円については長期借入金1,081,000千円の担保に供しております。	4 投資有価証券のうち1,632,510千円については長期借入金936,000千円の担保に供しております。
5 当社の発行済株式総数 普通株式 49,572,505株	5 当社の発行済株式総数 普通株式49,972,505株
6 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 50,348株	6 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 64,102株
7 短期借入金 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメント契約の総額 2,000,000千円 借入未実行残高 2,000,000千円	7 短期借入金 当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメント契約の総額 2,010,421千円 借入未実行残高 2,010,421千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 209,903千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 272,405千円
2 固定資産の売却益には、アネスト岩田福島株式会社の保有する社宅用土地の売却益1,659千円が含まれております。	2
3 主に貸倒引当金戻入益であります。	3 同左
4 主として老朽設備の入替に伴うものであります。	4 主に、当社の大阪支店(旧大阪営業所)社屋の建替および当社および一部の連結子会社の老朽設備の入替に伴う除却損であります
5 主に早期退職優遇金であります。	5 同左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,350,030千円 預金期間が3か月を超える定期預金 907,505千円 現金及び現金同等物 3,442,524千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,980,823千円 預金期間が3か月を超える定期預金 949,830千円 現金及び現金同等物 4,030,992千円



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および 期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および 期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">147,525</td> <td style="text-align: right;">38,924</td> <td style="text-align: right;">108,600</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">190,476</td> <td style="text-align: right;">109,288</td> <td style="text-align: right;">81,188</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">452,564</td> <td style="text-align: right;">235,296</td> <td style="text-align: right;">217,267</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">790,566</td> <td style="text-align: right;">385,510</td> <td style="text-align: right;">407,055</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	147,525	38,924	108,600	その他の 有形固定資産	190,476	109,288	81,188	その他の 無形固定資産	452,564	235,296	217,267	合計	790,566	385,510	407,055	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">194,780</td> <td style="text-align: right;">47,341</td> <td style="text-align: right;">147,438</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">188,120</td> <td style="text-align: right;">129,231</td> <td style="text-align: right;">58,889</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">425,108</td> <td style="text-align: right;">295,327</td> <td style="text-align: right;">129,780</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">808,008</td> <td style="text-align: right;">471,900</td> <td style="text-align: right;">336,107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	194,780	47,341	147,438	その他の 有形固定資産	188,120	129,231	58,889	その他の 無形固定資産	425,108	295,327	129,780	合計	808,008	471,900	336,107
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬具	147,525	38,924	108,600																																						
その他の 有形固定資産	190,476	109,288	81,188																																						
その他の 無形固定資産	452,564	235,296	217,267																																						
合計	790,566	385,510	407,055																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬具	194,780	47,341	147,438																																						
その他の 有形固定資産	188,120	129,231	58,889																																						
その他の 無形固定資産	425,108	295,327	129,780																																						
合計	808,008	471,900	336,107																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内	150,713千円																																								
1年超	281,594千円																																								
合計	432,307千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料	170,898千円																																								
減価償却費相当額	146,955千円																																								
支払利息相当額	23,943千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については利息法によ っております。	同左																																								

(有価証券関係)

1 前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券および満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,091,277	2,052,955	961,677
債券			
その他			
小計	1,091,277	2,052,955	961,677
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	23,195	19,940	3,255
債券			
その他			
小計	23,195	19,940	3,255
合計	1,114,473	2,072,895	958,421

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	(単位：千円)	
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
143,532	60,374	2,476

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 417,346千円

## 2 当連結会計年度

### (1) 売買目的有価証券および満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

### (2) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,022,253	2,786,450	1,764,196
債券			
その他			
小計	1,022,253	2,786,450	1,764,196
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,500	4,101	399
債券			
その他			
小計	4,500	4,101	399
合計	1,026,753	2,790,551	1,763,797

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

### (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	(単位：千円)	
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
232,662	144,625	

### (4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券		
非上場株式	(店頭売買株式を除く)	537,345千円

### (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	10,465,153
ロ 年金資産	4,590,338
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,874,815
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,123,641
ホ 未認識数理計算上の差異	1,224,085
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,085,600
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,612,689
チ 前払年金費用	-
リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,612,689

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,078,214千円であります。また、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は293,893千円(利益)であります。

### 3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	(単位：千円)
イ 勤務費用(注)	350,464
ロ 利息費用	299,163
ハ 期待運用収益	165,490
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	193,058
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	548,286
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	130,411
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,095,100

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

### 4 退職給付債務等計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	10,726,807
ロ 年金資産	4,949,638
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,777,169
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,930,583
ホ 未認識数理計算上の差異	777,948
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	909,096
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,977,734
チ 前払年金費用	-
リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,977,734

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,033,565千円であります。また、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は549,730千円(利益)であります。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	(単位：千円)
イ 勤務費用	194,416
ロ 利息費用	308,407
ハ 期待運用収益	160,661
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	193,058
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	425,829
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	178,503
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	782,546

4 退職給付債務等計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 第58期(平成16年3月31日)		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 第59期(平成17年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,201,840千円	退職給付引当金否認額	1,356,577千円
役員退職慰労引当金否認	28,973千円	役員退職慰労引当金否認額	32,126千円
賞与引当金損金算入限度超過額	215,664千円	賞与引当金否認額	252,788千円
		製品保証引当金否認額	55,706千円
その他	165,321千円	その他	153,049千円
繰延税金負債との相殺	392,373千円	繰延税金負債との相殺	718,679千円
繰延税金資産合計	1,219,426千円	繰延税金資産合計	1,131,569千円
		その他有価証券評価差額金	715,813千円
その他有価証券評価差額金	389,034千円	その他	3,191千円
その他	3,488千円	繰延税金資産との相殺	718,679千円
繰延税金資産との相殺	392,373千円	繰延税金負債合計	325千円
繰延税金負債合計	149千円		
		繰延税金資産の純額	1,131,243千円
繰延税金資産の純額	1,219,276千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 第58期(平成16年3月31日)			
法定実効税率 (調整)	40.6%		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%		
住民税均等割等	2.5%		
税率変更による影響額	3.4%		
海外子会社分	2.4%		
その他	12.3%		
	37.1%		

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金および繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度

繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より外形標準課税を導入)に伴い、前連結会計年度においては、実効税率を41.2%としておりましたが、当連結会計年度において事業税の超過税率が確定したのに伴い、実効税率40.6%に変更しております。この税率の変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列のコンプレッサならびに塗装機器・設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列のコンプレッサならびに塗装機器・設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,274,119	1,561,028	1,132,725	21,967,873		21,967,873
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,128,298	141,944	41,744	1,311,986	(1,311,986)	
計	20,402,417	1,702,973	1,174,469	23,279,860	(1,311,986)	21,967,873
営業費用	19,086,599	1,706,016	1,146,614	21,939,230	(661,919)	21,277,310
営業利益又は営業損失( )	1,315,817	3,043	27,855	1,340,630	(650,067)	690,562
資産	17,615,704	1,375,743	750,401	19,741,849	3,543,449	23,285,299

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,419,860	1,699,553	1,479,540	23,598,955		23,598,955
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,222,979	127,304	52,823	1,403,107	(1,403,107)	
計	21,642,840	1,826,858	1,532,364	25,002,062	(1,403,107)	23,598,955
営業費用	19,631,719	1,751,328	1,455,334	22,838,382	(830,644)	22,007,737
営業利益	2,011,120	75,529	77,029	2,163,680	(572,462)	1,591,217
資産	17,992,012	1,341,284	807,694	20,140,990	4,494,402	24,635,392

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・イギリス

(2) その他の地域.....アメリカ・インド

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	632,442	560,957	提出会社の管理部門に関する費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,252,063	5,038,219	余資運用資金および長期投資資金

4 全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%以下となったため、前連結会計年度より、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に「会計方針の変更」として記載しておりますように、当連結会計年度より製品保証引当金を計上しております。このため、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が137,207千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 【海外売上高】

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,353,805	3,212,145	1,609,619	7,175,570
連結売上高(千円)				21,967,873
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7	14.6	7.4	32.7

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,520,319	3,171,922	1,763,481	7,455,723
連結売上高(千円)				23,598,955
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7	13.4	7.5	31.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・イギリス

(2) アジア.....中華人民共和国・シンガポール

(3) その他の地域.....アメリカ・オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域向けの売上高であります。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)海南	東京都渋谷区	85,000	空気圧縮機、塗装用機器、健康食品、貴金属等の販売	直接 22.66	なし	当社製品の購入	売上高	2,439,270	受取手形及び売掛金	453,527

(注) 上期の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)海南	東京都渋谷区	85,000	空気圧縮機、塗装用機器、健康食品、等の販売	直接 22.66	なし	当社製品の購入	売上高	2,477,642	受取手形及び売掛金	425,369

(注) 上期の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。



( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	250円33銭	1株当たり純資産額	275円97銭
1株当たり当期純利益	11円78銭	1株当たり当期純利益	24円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(千円)	596,469	1,231,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	25,500
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	10,000	25,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	586,469	1,206,474
期中平均株式数(株)	49,804,809	48,982,201

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

## 5.生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前年同期比(%)
コンプレッサ	9,839,601	11.6
塗装機器	5,357,898	8.3
塗装設備	4,563,062	11.9
合計	19,760,561	4.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

なお、塗装設備の一部を除く製品については見込み生産を行っております。

製品区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
塗装設備	3,504	3.7	593	12.8

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前年同期比(%)
コンプレッサ	11,476,621	12.7
塗装機器	6,876,545	9.3
塗装設備	5,245,789	4.5
合計	23,598,955	7.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)海南	2,899,492	13.2	2,960,647	12.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。